

編集方針

この「YKK APサステナビリティデータブック 2026」は、「YKK AP統合報告書 2026」やウェブサイトなどで開示しているサステナビリティ関連情報の中でもデータに特化してまとめています。「YKK AP統合報告書 2026」や「YKK AP環境報告書 2026」、ウェブサイトと併せてご覧ください。

今後も皆様からのご意見を参考にしながらより分かりやすい報告書になるよう改善を図ることで、ステークホルダーの皆様との対話に資するコミュニケーションツールとしていきます。

参考ガイドライン：GRIスタンダード



※上記以外にYKKが発行するYKKグループの報告書として、This is YKK（統合報告書）、YKK有価証券報告書、YKKグループビジネスレポートがございます。

発行時期	2026年8月
報告対象期間、 報告対象範囲	2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日） ※一部、対象期間外の情報も含まれます。 YKK AP株式会社、YKK AP国内関係会社、YKK AP海外関係会社

▶ 統合報告書

<https://www.ykkapglobal.com/ja/company/download/asset/data/report2025.pdf>

▶ 環境報告書

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/>



サステナビリティ統括部長
姫野 賢

「善の巡環」を原点に、ステークホルダーの皆様と持続可能な未来を共創する

YKKグループの企業精神である「善の巡環」は、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という思想です。社会や環境、そしてパートナーの皆様の持続可能性に貢献することこそが、当社の持続的な成長につながる——。この不変のDNAを持つ私たちにとって、現代のサステナビリティ経営への要請は、単なる外部からの義務ではなく、自らの原点に立ち返る必然の歩みです。

現在、気候変動への対応やサプライチェーンにおける人権尊重など、企業が直面する社会課題は多岐にわたり、複雑に絡み合っています。これらを事業リスクとして管理するだけでなく、新たな価値創造の機会へと転換するためには、部門の壁を越えて新たな価値をとともに創り出す「共創力」が不可欠です。

そこでYKK APでは、2026年度、全部門に横串を通し、全社一丸となってサステナビリティ経営を強力に推進・実現するための組織として、「サステナビリティ統括部」を発足いたしました。私たちがこの新しい体制のもとでめざすのは、すべてのステークホルダーの皆様との価値の「巡環」です。

まず、価値創造の原動力となるのは社員です。一人ひとりが誇りと生きがいを持ち、社会課題に果敢に挑む組織風土を醸成してまいります。その上で、私たちはお客様と社会に対し、建築物の省エネや快適な住環境を提供する建材を通じて、社会全体の脱炭素化と豊かな暮らしの実現に貢献していきます。

こうした未来の価値創造へと突き進むためにも、メーカーである私たちのサステナビリティの核心は、「製品のライフサイクル全体」における責任を全うすることにあります。資材調達や製造段階におけるCO₂排出量の削減はもとより、製造プロセスにおける水資源の保全や化学物質の厳格な管理を徹底します。これには、事業をともしするサプライチェーンの皆様とのパートナーシップが欠かせません。環境や人権への配慮をとともに高め合うことで、強固な信頼基盤を築き、持続可能なモノづくりを通じた新たな価値を共創してまいります。

本サステナビリティデータブックは、私たちのこうした理想や決意だけでなく、日々の事業活動から得られた事実とデータをありのままに開示するものです。達成できた成果だけでなく、現在直面している課題も実直に示すことで、情報開示の透明性を高く保ち、ステークホルダーの皆様から最も信頼されるパートナーであり続けたいと願っています。

私たちの現在地とこれからの覚悟を示した本冊子が、皆様との対話を深める一助となれば幸いです。

理念

YKKグループとYKK APの理念

YKK APの事業活動の根幹には、「YKK精神」「経営理念」「パーパス」が存在しています。社員の行動や経営判断はこれらの理念に基づいて行われています。

YKK APは理念を胸に新しい時代に向かって挑戦し、社会を幸せにする会社をめざしていきます。

YKK精神 善の巡環

企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより、社会からその存在価値が認められる——。YKK創業者の吉田忠雄は、事業を進めるにあたり、その点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えました。事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって事業の発展を図ることが、お客様、お取引先の繁栄につながり、社会貢献できると考えたのです。このような考え方を「善の巡環」と称し、常に事業活動の基本としてきました。私たちはこの考え方を受け継ぎ、YKK精神としています。

経営理念 更なるCORPORATE VALUEを求めて

YKKグループが「善の巡環」の精神に基づく経営理念として掲げるのが「更なるCORPORATE VALUEを求めて」です。私たちはお客様に喜ばれ、社会に評価され、社員が誇りと喜びを持って働ける会社でありたいと考えています。そのための手段として、商品、技術、経営の質を高めていきます。そして、これらを実践するにあたって常に根底にあるのが「公正」であり、これをあらゆる経営活動の基盤としています。この経営理念は、1994年に当時YKKおよびYKK APの社長を務めた吉田忠裕によって策定されました。

パーパス Architectural Productsで社会を幸せにする会社。

YKK APのパーパスには、私たちの商品やサービスを通して社会に貢献する会社でありたいという想いが込められています。住宅やビルの構成要素である「Architectural Products（建築用工業製品）」で、お客様やお取引先の想いに応え続けること。それによって、お客様やお取引先、そして社会に貢献する会社であり続けること。

「YKK AP」という社名に込めた想いを受け継ぎながら、変わりゆく社会の中で必要とされる存在であり続けたいと考えています。

「パーパス」—わたしたちYKK APの想い

窓やドア、カーテンウォール、エクステリア商品など、建築用工業製品である“Architectural Products”を通して、技術の追求と建築物の美しさへ挑戦し続けること。商品を通して省エネやCO₂削減、快適な暮らしに貢献し、一つひとつの小さな幸せを積み重ね、社会全体の幸せを実現すること、わたしたち社員のそんな想いを「パーパス」としてカタチにしました。

人と自然、未来をつなぎ、幸せな社会をめざしていく。それが、社会へ向けたわたしたちの想いです。

理念浸透のための取り組み

YKK APは事業の持続的成長を支えるために、社員が日々の業務でYKK精神・経営理念・パーパスを意識して行動できる環境づくりに取り組んでいます。その一例として、各拠点・部門で自らの実践事例や思いを共有する「語らい会」があります。この会は、毎年、社員一人ひとりが自らの仕事とYKK精神・経営理念・パーパスとのつながりについて考える機会を創出することで、理念の理解と浸透を図ることを目的に推進しています。交流や対話を通じたコミュニケーションにより、各部門や会社全体の一体感を醸成するとともに、持続的成長を支える人・風土づくりもめざしています。2025年度も、国内の約2,000の部門すべて（営業、開発、技術、製造、管理部門）で語らい会が実施されました。

サステナビリティ

YKK精神に基づく企業の社会的責任

基本的な考え方

YKKグループは、“他人の利益を図らずして自らの繁栄はない”という思想に基づくYKK精神「善の巡環」を全事業を貫く精神的支柱としてきました。

企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより社会からその存在価値が認められるものです。私たちは事業をすすめるにあたり、この点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えてきました。それは事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって事業の発展を図り、それがお客様、お取引先の繁栄につながり、社会貢献できるという考え方です。

この「善の巡環」の精神を根幹とし、経営理念である「更なるCORPORATE VALUEを求めて」のもと、「公正」を行動の基軸として、世界の約70の国と地域で現地に根差した事業を展開しています。

企業市民としての社会的責任

私たちには、企業市民としての責任があり、公正な企業経営を実践していくためにも、この責任を真摯に受け止めています。今、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。国際社会においても文化や習慣、考え方などの多様性を尊重し、事業活動を通して社会の発展に貢献する責務があります。

YKKグループは、YKK精神「善の巡環」、そして経営理念「更なるCORPORATE VALUEを求めて」の実践を通して、これからも本業を通じて持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

▶YKK精神に基づく企業の社会的責任

<https://www.ykk.com/csr/responsibility/>

マテリアリティ

YKK APは、持続的な成長を牽引するため、4ヵ年ごとの中期経営計画策定に合わせてパーパスをベースとしたマテリアリティ（重要課題）の特定・見直しを実施しています。2024年度に実施した直近の見直しを経て、現在は推進体制を整え、設定したKPIに基づき具体的な取り組みを推進しています。

マテリアリティ特定の方

パーパスを構成する重要な3つの要素を軸とし、経営視点と社会視点をかけ合わせて検討を重ねました。

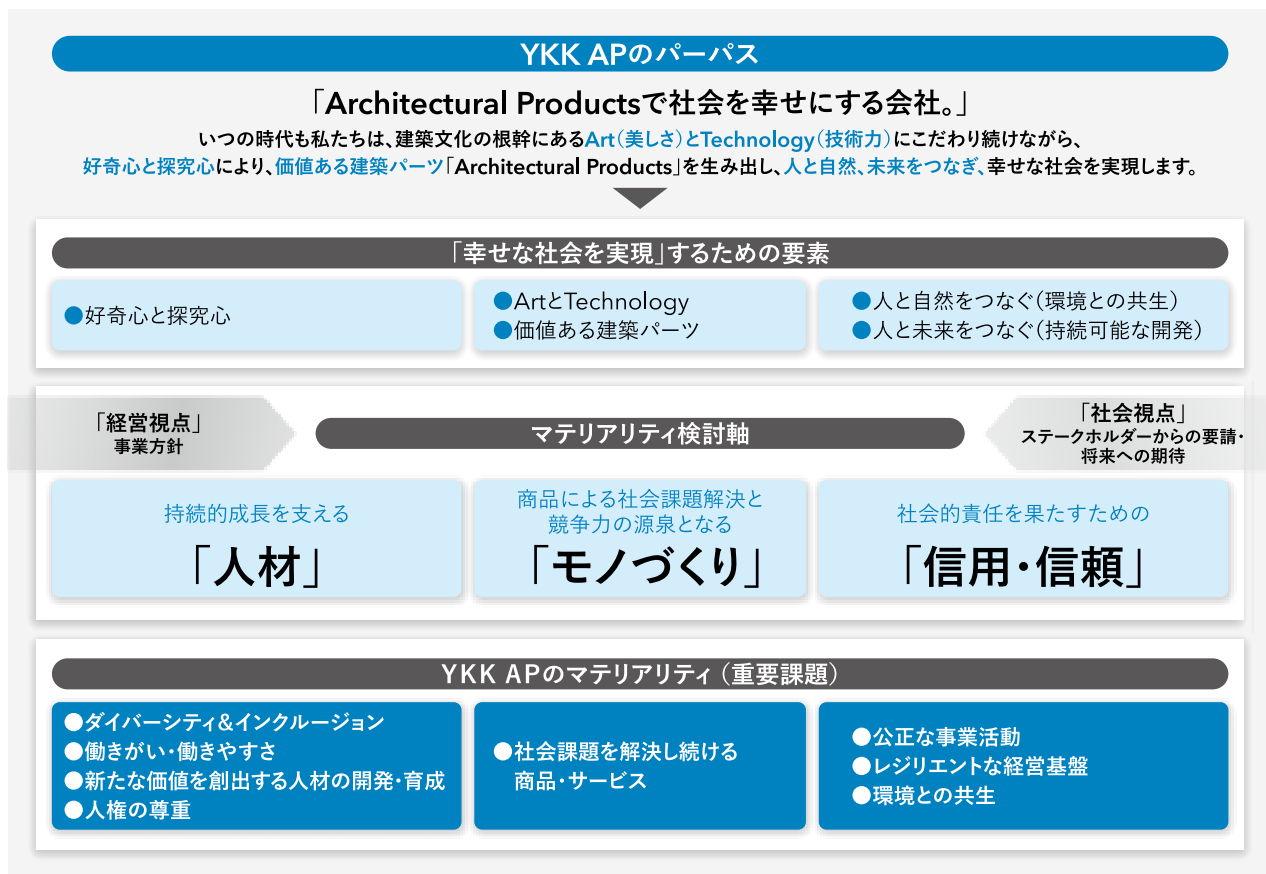
YKK APのパーパスを構成する重要な3つの要素

- 「好奇心と探究心」が示す持続的成長を支える「人材」
- 「ArtとTechnology」「価値ある建築パーツ」が示す、商品による社会課題解決と、その源泉となる「モノづくり」
- 「人と自然、未来をつなぐ」が示す、社会的責任を果たすための「信用・信頼」

マテリアリティ検討軸

- 経営視点：事業方針に基づき、持続的成長の基盤となるか
- 社会視点：ステークホルダーからの要請や将来への期待に応えられているか

これらの検討軸に基づき、優先的に取り組むべき8つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。



マテリアリティの特定・見直しのプロセス

見直しプロセスを通じて重要課題の抽出と評価を行っています。

課題抽出の視点

- 第7次中期事業方針との整合性確認
- 社員意識調査（エンゲージメント調査）
- 取引先各社のマテリアリティ
- グローバルリスク報告書、SASB、SDGs

現在のマテリアリティ特定にあたっては、抽出した課題を『事業の影響度（経営視点）』と『ステークホルダーにとっての重要性（社会視点）』の2軸で総合的に分析・考慮しました。これら双方の視点を基点としたマトリクス評価から重要度を見極め、マテリアリティ候補に優先順位付けを行いました。

事業の影響度

評価項目

財務インパクト:機会・リスク

事業における重要性・価値観に基づく定性評価



ステークホルダーにとっての重要性

評価項目

顧客:取引先(売上上位20社)のマテリアリティ調査

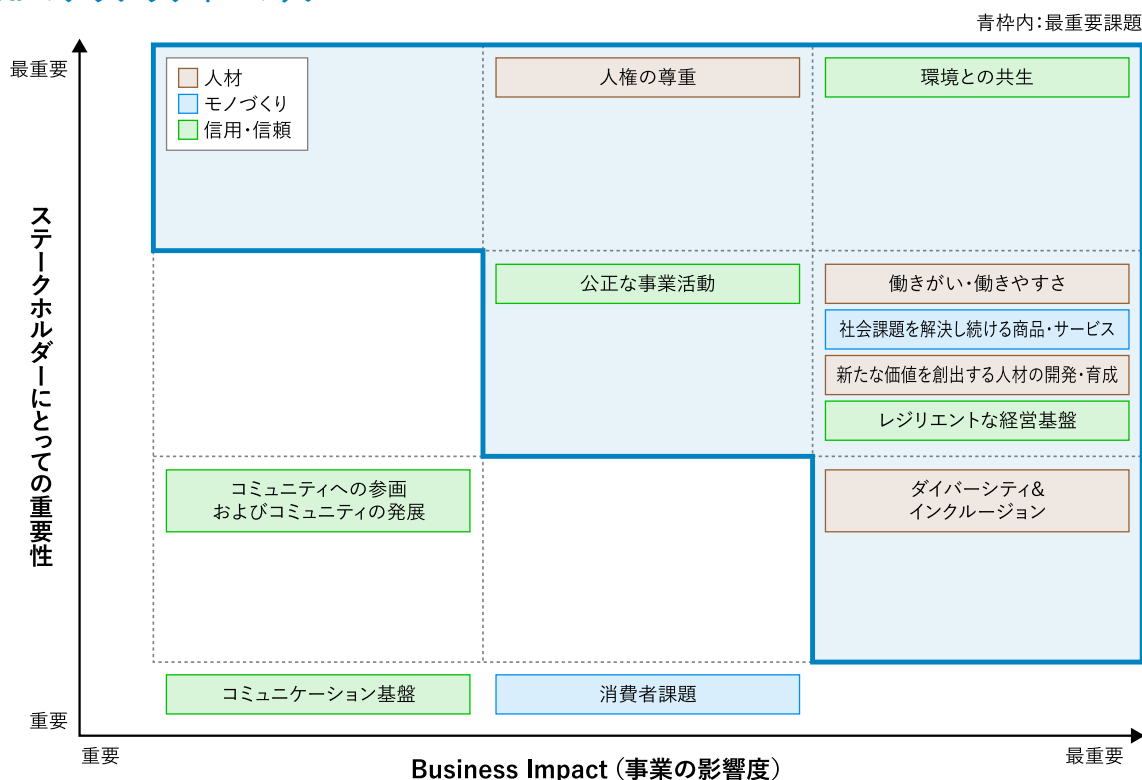
社会:SASBスタンダード・グローバルリスク

社員:YKK精神・経営理念・コアバリュー

エンゲージメント調査/コンプライアンス意識調査

マテリアリティ候補の内容とその特定プロセスの妥当性について、外部専門家からご意見をいただきながら改めて検証・重要度の評価を行い、その上で絞り込まれたマテリアリティ候補は、取締役へのヒアリングを実施した上で結果を統合しています。最終的に統合した内容は経営会議での議論と、取締役会への報告を経て、本マテリアリティを特定しています。

YKK APマテリアリティ・マップ



指標と目標

第7次中期経営計画におけるマテリアリティの目標と推進部門

マテリアリティ		選定理由/課題認識	ありたい姿	関連するSDGs
持続的成長を支える「人材」	ダイバーシティ&インクルージョン	「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」にある通り、新たな価値創造に向けて、営業・製造・技術・管理の各分野で多様な視点を活かした提案・改善ができる女性リーダーの育成に取り組む必要があります。	多様な価値観、視点を持つ女性リーダーが意思決定に関与することでイノベーションが促進されます。また社員のエンゲージメントを向上させることで生産性や創造性を高め、社会への貢献につながります。	
	働きがい・働きやすさ	多様な働き方実現のため、働き方改革委員会において新しい働き方に向けた取り組みの検討、方針の決定、落とし込み活動を継続し、働きがいのある職場環境を整備します。従業員エンゲージメント調査の実施とともに働きがい・働きやすさの向上、また各課題の把握と迅速な改善に向け、ハードとソフトの両面から継続して取り組みます。	働きやすい環境づくりを継続しながら、全社的な適正評価とキャリア開発、理念・方針の共有、職場コミュニケーションの活発化などにより、働きがい（動機付け要因）を高めていきます。	
	新たな価値を創出する人材の開発・育成	持続的な成長には、常に新しい価値を創出することが不可欠です。社員には、主体的に自身の能力と経験を強化し、新しい発想や解決策を生み出し続けることが求められます。キャリア目標の実現に向けた自律的な学びと行動が、組織の価値創造につながることから、会社は社員のキャリア自律を支援します。	社員一人ひとりが自身のキャリア目標を持ち、自律的に学び続けられるようになることをめざして、人材育成を進めます。変化を恐れずに新たな挑戦を続ける人材を多く輩出し、組織の継続的な成長につなげます。	
	人権の尊重	事業活動の規範となる「YKKグループ行動指針」の中で、いかなる事由による差別や人権侵害も行わないことを明確に定めており、その原則の一つである「人権の尊重」を補完する人権方針が企業活動全体に定着、効果的な実施を推進していくことが重要な課題です。	企業の社会的責任として、自社のみならず自社をとりまくサプライチェーン等の人権尊重を企業活動の基盤とし、負の影響の把握・是正に努め、安全・安心の実現をめざした事業活動を推進します。	
商品による社会課題解決と競争力の源泉となる「モノづくり」	社会課題を解決し続ける商品・サービス	すべての住宅・非住宅において、2025年4月に省エネ基準適合が義務化され、2030年までに省エネ基準のZEH水準・ZEB水準へ引き上げとなる予定です。戸建住宅向けの高断熱窓は既に高い水準で普及が進んでいますが、ビル向け高断熱窓の普及はまだ低い水準であるため、窓の高断熱化に向けた活動を継続してさらに推進する必要があります。	新築・改装ともに集合住宅向けの商品を継続して開発・発売し、高断熱窓がもたらす効果やメリットに関する認知度を上げ、これまで以上に全国の設計事務所、デベロッパーへの提案活動を推進します。脱炭素化・循環型社会の実現に向け、高断熱商品を提供することでCO ₂ 排出削減に貢献していきます。	
社会的責任を果たすための「信用・信頼」	公正な事業活動	法令や社内規則の遵守に加えて、企業活動を行う上で求められる社会規範を遵守することをコンプライアンスの基本姿勢とします。ステークホルダーからの法令・倫理遵守への期待の高まりを受け、企業価値向上と信用獲得のための「善の巡環」、「公正」の徹底、そしてグローバルコンプライアンス体制の深化と内部統制強化が課題です。	高い倫理観とコンプライアンス意識に基づく揺るぎない信用を基盤とし、公正なバリューチェーンと企業文化としての「公正」が浸透した組織的ガバナンスの確立をめざします。これにより、実効性あるコンプライアンス体制のもと「善の巡環」を体現し、パーパス実現に貢献することで企業価値向上をめざします。	
	レジリエントな経営基盤	重要なリスクに対して各社員の認識向上を図り、また実効性を高めていくために教育訓練を実施します。また適切なBCPを策定する必要があり、十分に配慮の行き届いたリスク対策を講じて、事業継続に影響するインシデントの低減やレジリエンスの向上が重要な課題です。	重要リスクに対する対応・対策の推進とリスク関連教育や訓練の実効性向上により、社員の安全確保と経営資源の損失の低減または回避を図り、持続的な成長と企業価値向上につなげていきます。	
	環境との共生	カーボンニュートラル実現へ貢献するために、自社の事業活動に伴うCO ₂ 排出量の削減は必須の対応事項です。サプライチェーン全体のCO ₂ 排出量においては、アルミなどの原材料調達に起因する排出量を削減することにより大きく貢献することが可能です。	カーボンニュートラル実現に向けて、2030年度排出量80%削減、2040年度排出量ゼロ、2030年度リサイクルアルミ使用比率100%をめざします。	

マテリアリティ		推進部門	2025年度		2028年度	2025年度の振り返り
			(目標)	(実績)	(目標)	
持続的成長を支える 「人材」	ダイバーシティ&インクルージョン	人事戦略本部	女性管理職人数 ^{◇1}			管理職への昇進意欲の向上や、部長職へのサクセッション・プランの構築が課題であり、キャリアアッププログラムやメンター制度の充実を図っています。
			—	158名	200名以上	
	働きがい・働きやすさ	働き方改革委員会	育児休業取得率（男性） ^{◇1}			「取得したいが取得できない」要因の解消に向け、上司の理解向上を図る「男性管理職の妊婦体験」や、啓発パンフレットの掲示を実施しています。
			70%以上	74%	75%以上	
			従業員エンゲージメント ^{◇1}			調査結果を分析し、全社・各部門に応じた対応を行っています（開発部門では、開発テーマ調整会議を通じた設計検討・創造期間の確保など）。
			52%	57%	59%	
			プレゼンティーズム ^{◇1} * WHO-HPQの絶対的プレゼンティーズム			働き方の多様化や職場環境改善による心理的安全性が進み、2025年度は目標を達成したものの、健康診断の結果で有所見者割合の増加などが見られるため、今後、対応策を検討していきます。
			64点	64点	67点	
	新たな価値を創出する人材の開発・育成	CHRO 人事戦略本部	キャリア目標の実現性 ^{◇1} * キャリア上の目標を達成できると感じている社員の割合			2025年10月に、社員の「挑戦したい」という想いを成長機会とつなぐプラットフォーム「AP Career NAVI (AP キャリアナビ)」を開始するなど、キャリア自律支援のための各施策を行った結果、下期エンゲージメント調査で目標を達成しました。
			47%	50%	53%	
			公的資格奨励金対象資格取得者件数 ^{◇1}			制度周知や自己啓発促進により目標を達成。中期目標でも達成を見込みます。
			1,525件	1,558件	1,580件	
			次世代リーダー育成プログラム ^{◇1} 参加者数 * かつこ内は累計参加者数／役員登用数（累計）			2025年度に次世代経営者開発プログラム「PRIME」を開始した他、2026年度には次々世代が対象の「EDGE」を開始予定であり、「プログラム参加者数」の中期目標は達成する見込みです。「プログラム参加者からの役員登用数」では、中期目標達成に向け、参加者の見極めとキャリアプランニングのフォローアップを進めます。
			9(222)名 43名	22(235)名 41名	24(305)名 49名	
	人権の尊重	コンプライアンス委員会 人権WG	「ビジネスと人権」研修受講率 ^{◇2}			2028年度の受講率目標95%に向けた受講のしやすさ改善に加え、人権リスク評価や対策の実効性向上に向けた有識者評価を実施し、手法の改善を行います。
			83%	90%	95%	
			サプライチェーンにおける人権リスクアセスメント実施社数 ^{*1}			変化する国際規範・業界基準に合わせた内容の見直しを実施し、人権リスク分析の精度向上を行いました。123社に対して実施したアセスメントの回答結果を分析し、対策の立案を行うとともに、必要に応じて設問の再改訂を検討します。
			120社 ^{◇2}	123社 ^{◇2}	180社 ^{◇3}	
商品による社会課題解決と競争力の源泉となる「モノづくり」	社会課題を解決し続ける商品・サービス	サステナビリティ戦略部 各本部・事業部	高断熱窓化率（戸建住宅向け） ^{◇2} * 販売窓数ベース			高断熱化100%に向けた商品体系整備・商品拡充と連動した提案活動を進めています。アルミ窓の販売終息に向けた、複合窓・樹脂窓・木製窓へのランクアップ提案を始め、GX志向型住宅向け樹脂窓「APW 330/430」のスペックイン提案や社外向けセミナー実施などを行っています。
			95%	94%	100%	
			高断熱窓化率（ビル向け） ^{◇2} * 受注窓数ベース			改装・新築の両分野で、集合住宅向け商品ラインアップと仕様拡充を進めています。また、集合住宅向けの新省エネ基準「GX ZEH-M」の認証開始を見据えた提案強化や、中小規模非住宅建築物の省エネ基準強化に伴い、基準未達回避のための「省エネ検討WEBサービス」の普及・機能拡大を行っています。
			10%	10%	25%	

マテリアリティ	推進部門	2025年度		2028年度	2025年度の振り返り
		(目標)	(実績)	(目標)	
公正な事業活動	コンプライアンス委員会	経営理念浸透活動（語らい会参加率） ^{◇1}			内部統制の再構築に向けて、規程整備・ガバナンス体制の強化を行いました。また、公正な事業活動の継続には、経営理念の浸透や相互理解・対話を重視する組織風土の醸成が重要です。その取り組みの一環として毎年「語らい会」を実施しており、2025年度には「パーパスエピソードマップ」を用いて、パーパスを自身の業務や行動に結び付けて考える機会を設けました。
		92%	98%	99%	
レジリエントな経営基盤	CRO リスク関連（5）委員会	リスク関連教育受講率 ^{◇2}			重要リスクに対する対応・対策として、リスクマネジメント・コンプライアンス推進体制の構築に加え、国内外関係会社向けにモニタリングを実施し、認識した課題に対して改善活動の支援を行いました。2026年度からは推進体制の本格運用を始めます。リスク関連教育では「実効性を確認する評価軸・方法」と「効率的に高い受講率を維持する教育ツール」の選定を行いました。BCP策定拠点数では、国内関係会社を訪問しBCP策定支援、グループ入り直後の関係会社向けの簡易版BCP整備を行いました。重大サイバーインシデント件数は、EDR（Endpoint Detection and Response）整備など国内外関係会社のセキュリティ対策を行いました。
		90%	93%	95%	
		BCP策定拠点数 ^{◇3}			
		68拠点	67拠点	69拠点	
		重大品質・PL事故件数 ^{◇3}			
		0件	0件	0件	
		重大サイバーインシデント件数 ^{◇3}			
		0件	0件	0件	
		重大法令違反件数（リスク関連（5）委員会領域） ^{◇3}			
0件	0件	0件			
環境との共生	環境政策委員会	スコープ1+2（2013年度比削減率） ^{◇3}			スコープ1+2およびスコープ3ともに目標を達成しており、引き続き省エネ、燃料転換、再エネ投資を推進しています。商品使用時CO ₂ 削減貢献量については、2025年度は樹脂窓や内窓の販売目標が未達成でしたが、2026年度も高断熱窓化の促進と断熱リフォーム商品の拡販を継続します。リサイクルアルミ使用比率は前年より3ポイント上昇の59%となったものの、計画には1ポイント達しませんでした。引き続き市中リサイクル材活用技術の開発・導入を推進します。
		43%	44%	65%	
		スコープ3（2013年度比削減率） ^{※2◇3}			
		21%	30%	32%	
		商品使用時のCO ₂ 削減貢献量 ^{※3◇3} （単位：千t-CO ₂ ・30年）			
		1,211	1,084	1,284	
		リサイクルアルミ使用比率 ^{◇2}			
		60%	59%	71%	

社会的責任を
果たすための
「信用・信頼」

対象範囲 ◇1: YKK AP単体 ◇2: YKK APグループ（日本） ◇3: YKK APグループ（日本+海外）

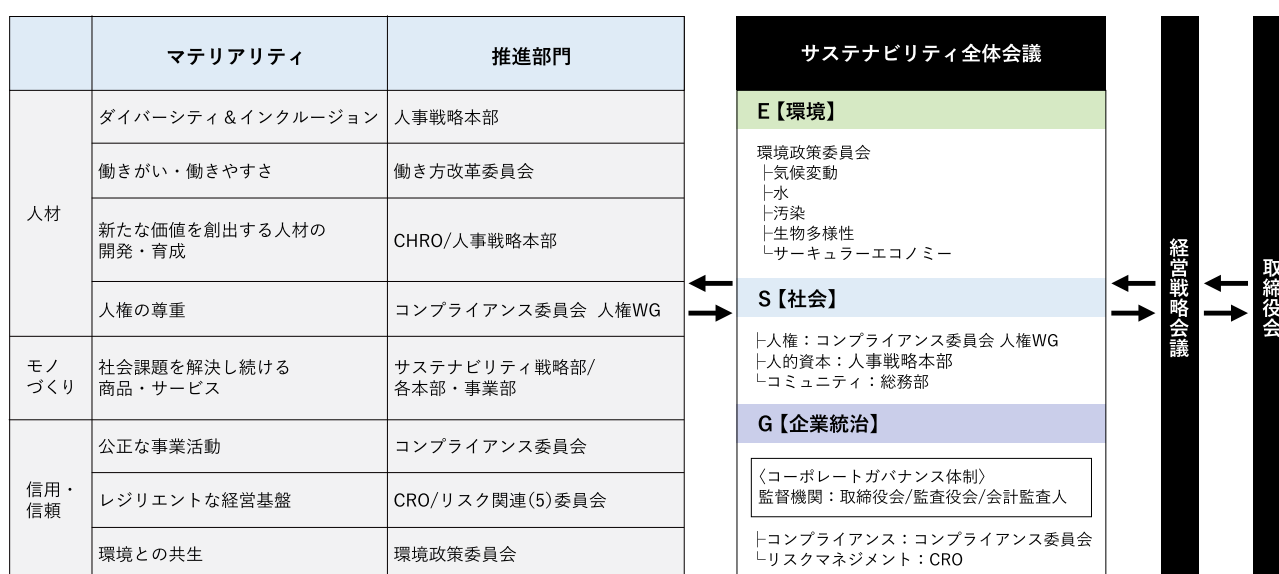
※1 大口取引先および特に重要な材料・部品を取り扱う取引先を対象に実施

※2 スコープ3はカテゴリ1のアルミ実績をベースにした推定実績

※3 〈比較対象〉日本、中国：2013年度／米国：2020年ジョージア州エネルギーコード

体制

YKK APでは、各マテリアリティに推進部門を設け、取り組みを強化しています。さらにサステナビリティ全体会議（議長：社長）は、環境（Environment）をテーマとする環境政策委員会、社会（Social）をテーマとするコンプライアンス委員会 人権WG（ワーキンググループ）、人事施策委員会、総務部、そしてガバナンス（Governance）をテーマとするコンプライアンス委員会、CRO（最高リスクマネジメント責任者）で組織されています。同会議の直轄組織である「マテリアリティ推進ワーキンググループ」では、サステナビリティ全体会議および各マテリアリティ推進部門と連携しながら、マテリアリティの推進とKPI管理を行っています。また、サステナビリティ全体会議は年2回開催することとし、取り組みの進捗状況は経営層、取締役会へと報告された上で、取締役会が監督の役割を担う体制としております。2025年度の中間報告会議（9月開催）では、環境（脱炭素・資源循環）、社会（人権・人的資本）、ガバナンス（リスク・コンプライアンス）の各領域における上期の取り組み状況を共有しました。特に、サプライチェーン全体でのCO₂削減貢献（スコープ3）や、人権デューデリジェンスの進捗、従業員エンゲージメントの向上施策について重点的に議論を行い、その結果は取締役会へも報告・監督を受けています。



マテリアリティ推進ワーキンググループ(事務局：サステナビリティ統括部・経営企画本部)

▶ マテリアリティの推進体制

<https://www.ykkapglobal.com/ja/company/management/materiality/#system>

取り組み

マテリアリティ推進（社内浸透）に向けた取り組み

マテリアリティの推進には、全従業員の理解と実践が不可欠です。決定された方針や議論の内容は、社内イントラネット（AP-Link等）を通じて速やかに全社員へ共有しています。また、グローバル各拠点での理解を深めるため、7言語（日本語・英語・中国語（簡・繁）・インドネシア語・タイ語・ベトナム語）に対応した研修を継続的に実施しております。

同年度の研修では、環境・社会への配慮を単なるコスト（トレード・オフ）ではなく、新たな成長の源泉（トレード・オン）と捉える意識変革に重点を置きました。具体的には、他社の優良事例や自社の樹脂窓事業の成長プロセスを題材に、ありたい未来から逆算する「バックカスティング思考」を学び、開発・製造・営業などの各業務において社会課題解決をどう実装するかを検討する機会を設けています。

賛同するイニシアチブ、認証と主な外部評価

賛同するイニシアチブ・団体、認証

SBTイニシアチブ



TCFD提言



気候変動イニシアティブ



日本気候リーダーズ・
パートナーシップ



GXフューチャー・コンソーシアム/
GXフューチャー・リーグ



循環経済パートナーシップ



サーキュラーエコノミーに関する
産官学のパートナーシップ



エコ・ファースト企業



水循環ACTIVE企業



国連グローバル・コンパクト



レジリエンス認証



製品安全の取り組みへの評価

製品安全対策ゴールド企業 認定（経済産業省）

製品安全対策優良企業表彰（PSアワード）において、YKK APは、2017年に3度目の経済産業大臣賞を受賞し、「製品安全対策ゴールド企業」に認定。認定から5年ごとに実施されるフォローアップの1回目があり、2023年1月に認定継続となりました。



CDP「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定

企業や自治体の気候変動対策や環境問題への取り組み状況を評価し、情報開示を求める国際的な非営利団体（CDP）による「サプライヤーエンゲージメント評価」において、YKK APは脱炭素社会に向けた取り組みが評価され、「A」スコアを獲得しました。



1年間の主な受賞トピックス

2025年4月24日	YKK APアメリカ社	The American Business Awardsでブロンズ賞を受賞
9月17日	YKK AP中国社	2025年 高級住宅製品イノベーション・研究事例で優選サプライヤーを受賞
10月6日	YKK AP	第19回キッズデザイン賞で伸縮ゲート「レイオス」が経済産業大臣賞（優秀賞）、リフォーム用樹脂窓「ウチリモ 内窓」がキッズデザイン協議会会長賞（奨励賞）を受賞
10月8日	ポルーカ社	IBAAS-Cetizion Verifica ESG Award 2025でブロンズ賞を受賞
10月15日	YKK AP	カーポート「プレーンルーフ」が2025年度 グッドデザイン賞を受賞
11月14日	YKK AP	YKK AP30ビルがWELL認証のプラチナを取得
11月25日	YKK APインドネシア社	Properti Indonesia Award 2025でInnovative Leader in Architectural Aluminium Systemsを受賞
2026年1月29日	YKK AP台湾社	中華建築金石獎で台湾誠信ブランドと台湾建築金賞を同時受賞

会社概要

会社基本情報	商号（社名） YKK AP株式会社（YKK AP Inc.） 本社所在地 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 資本金 140億円 設 立 1957年7月22日 決算期 毎年3月31日	
従業員数（国内/海外） ※各年度末時点	（国内）13,302名（2025年） 13,337名（2024年）、12,991名（2023年）12,802名（2022年） ※YKK APグループ（国内）	
	（海外）5,120名（2025年） 4,915名（2024年）、4,843名（2023年）、4,341名（2022年） ※YKK APグループ（海外）	
関係会社	●国内関係会社 株式会社YKK AP沖縄 株式会社プロス 株式会社イワブチ 株式会社YKK APラクシー 株式会社日東 YKK APヘルスケア株式会社 琉球YKK AP工業株式会社 YKK AP LANDSCAPE株式会社 株式会社テラヤマ 株式会社田主丸緑地建設 四季工房株式会社	●海外関係会社 YKK APアメリカ社 エリーAP社 エリーAP USA社 YKK AP北米テクノロジーズ社 YKK APヨーロッパ社 ゴイファート ニクラウス社 YKK AP中国投資社 YKK AP大連社 YKK AP中国社 YKK AP蘇州社 YKK AP上海国際貿易社 YKK AP江蘇社 YKK AP香港社 YKK AP台湾社 YKK APインドネシア社 YKK APマレーシア社 YKK APタイ社 YKK APコーポレートサービスタイ社 YHSインターナショナル社 サイアムメタル社 YKK APベトナム社 ボルーカ社 YKK AP FACADE社 YKK AP FACADEシンガポール社
拠点数（国内/海外）	国内171拠点、海外65拠点	
製造拠点（国内/海外）	国内25拠点、海外15拠点	

財務データ

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高（連結）※	5,086億円	5,381億円	5,616億円	5,576億円
売上高（日本計）	4,257億円	4,504億円	4,607億円	4,524億円
事業セグメント別売上高（住宅）	1,964億円	2,148億円	2,136億円	2,111億円
事業セグメント別売上高（ビル）	1,343億円	1,404億円	1,502億円	1,447億円
事業セグメント別売上高（エクステリア）	650億円	631億円	636億円	616億円
事業セグメント別売上高（その他）	249億円	243億円	272億円	349億円
売上高（海外計）	1,158億円	1,195億円	1,347億円	1,394億円
地域別売上高（北米）	490億円	493億円	517億円	519億円
地域別売上高（中国）	95億円	103億円	124億円	130億円
地域別売上高（アジア）	297億円	357億円	429億円	428億円
地域別売上高（ヨーロッパ）	-	-	-	33億円
海外比率	17%	18%	19%	20%
営業利益※	178億円	256億円	180億円	120億円
営業利益率※	3.5%	4.8%	3.2%	2.2%
経常利益※	213億円	283億円	218億円	119億円
親会社株主に帰属する当期純利益※	152億円	188億円	154億円	58億円
包括利益※	276億円	487億円	215億円	375億円
純資産額※	2,660億円	3,121億円	3,293億円	3,627億円
総資産額※	4,558億円	4,788億円	4,947億円	6,995億円
総資産利益率（ROA）	3.5%	4.0%	3.2%	1.0%
自己資本比率	57.9%	64.6%	66.0%	51.4%
自己資本利益率（ROE）	6.1%	6.6%	4.8%	1.7%
営業活動によるキャッシュ・フロー※	323億円	534億円	388億円	306億円
投資活動によるキャッシュ・フロー※	△228億円	△441億円	△398億円	△1,911億円
財務活動によるキャッシュ・フロー※	△49億円	△56億円	109億円	1,551億円
現金及び現金同等物の期末残高※	376億円	468億円	541億円	529億円
設備投資	296億円	444億円	388億円	352億円
サステナビリティ投資	-	39億円	28億円	32億円
研究開発費	93億円	106億円	119億円	122億円
減価償却費※	196億円	205億円	224億円	245億円
売上高研究開発投資比率	1.8%	2.0%	2.1%	2.2%

売上高（連結）におけるグループ内の取引については相殺消去しています。

売上高（日本計）、売上高（海外計）はグループ間取引を含みます。

海外比率は外部顧客に対する売上高における比率です。

サステナビリティ投資は当年度発注の金額です。

当該数値は公認会計士または監査法人の監査の対象外であり、監査を受けておりません。

※損益状況、財政状況、財務指標、キャッシュ・フローの連結財務データについて、監査法人によるレビューを受けております。

▶ 財務情報

<https://www.ykkapglobal.com/ja/company/information/financial-information/>